

（一社）近畿建設協会の国際協力

－ 途上国からのJICA研修員受け入れ事業受託 －

平成19年からJICA*研修員受け入れ事業を受託しています。

国際協力とは、日本人を海外に派遣することと思われがちですが、途上国から研修員を日本に招いて、私たちの知識や経験を伝える国際協力もあります。

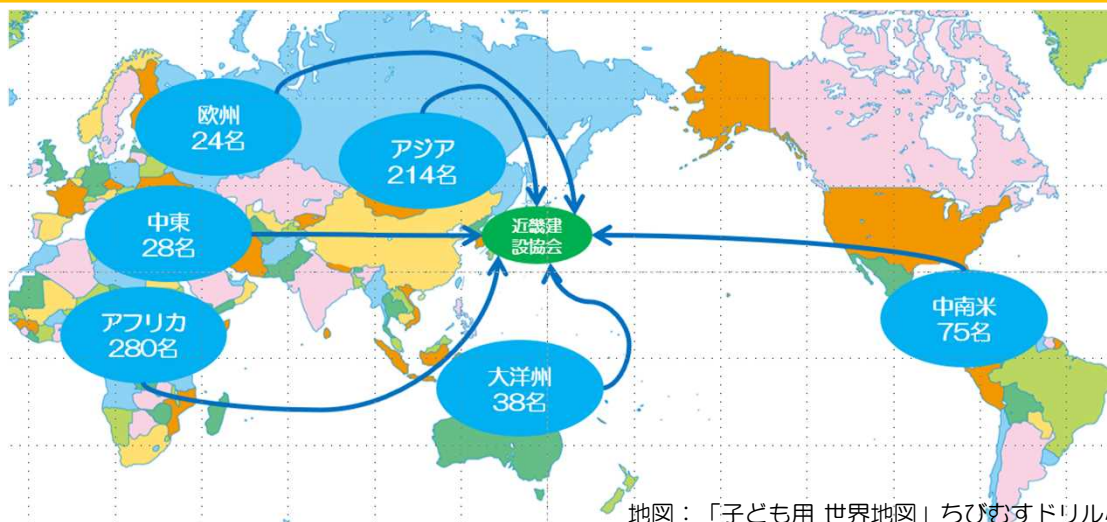
近畿建設協会は、インフラ施設（河川・道路・港湾）に係る知識・技術・経験などのリソースを活かした防災インフラ分野の研修を主に受託・実施しています。

* 独立行政法人国際協力機構



明石海峡大橋視察

近畿建設協会の受入れ人数は659名を超え、国の数は97ヶ国に及びます。



地図：「子ども用 世界地図」ちびむすドリル小学生より引用

近畿建設協会だからこそできる研修内容

多様な講師陣

近畿建設協会は、これまで社会資本整備において近畿地方整備局、自治体、企業、大学などとの間にネットワークを築いてきました。

そのネットワークを活かし、インフラ整備の各分野からの多彩な講義や演習を提供しています。座学だけではなく国や自治体、阪高、本四などの協力を得て、実際に見て触れて感じる現場での体験も提供しています。

専門的アドバイス

研修期間中に学んだことを参考に研修員は自国の課題を解決するための行動計画を作成します。近畿建設協会の実務経験豊富なスタッフが行動計画作成において、専門的なアドバイスを行います。



行動計画を発表する様子

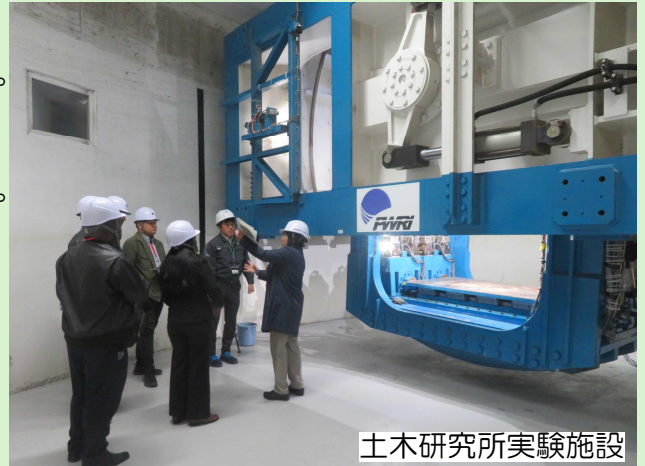
研修修了者からの声

 Dさん （インドネシア共和国 国家開発計画省の行政官です）

このコースはハードとソフト対策の両方をカバーし、総合的に考えることに重点が置かれていました。視察や意見を交換する場では実践的な学びを深めてくれました。研修を通して、日本は災害に強いインフラが日々の生活に直結していることを学びました。

さらに、津波災害伝承碑と早期警報システムなど自然の力を知るという文化が、人々に行動を起こさせ世代を超えた認識を形成してきました。

これにより私は災害に強いインフラ計画を人々の生活にいかに結びつけるかを理解し、幅広いアプローチをとることが大変重要であると感じました。



土木研究所実験施設

研修スタッフより：Dさんは、「インフラ防災研修コース」に参加しました。研修参加にあたっての目標は、「日本がいかにして災害に強いインフラ整備（計画・実施・評価を含む）をプロジェクトレベルだけではなく、国家レベルの計画に取り入れていったのかを学びたい」というものでした。

 Sさん （ナイジェリア連邦共和国 財務予算国家計画省の行政官です）

日本は洪水氾濫シミュレーションモデルを使って洪水を予測するだけでなく遊水地や背割り堤など伝統的な技術知識や経験を活かして将来起こりうる災害に対するインフラ防災システムに取り組んでいます。

研修では、災害の事前準備と災害対応に焦点をあて、日本で実証され信頼に足るソフト対策とハード対策といった内容で構成されていました。

自然災害から重要なインフラを守る枠組みを構築するプランナーとしてこのコースは大変有益でした。



天ヶ瀬ダム視察

研修スタッフより：Sさんは、「インフラ防災研修コース」に参加しました。「習得した技術知見を同僚と共有し、重要インフラ資産を災害から守る保護政策の枠組み作りに役立てる」ことを研修の目標にしていました。

研修運営スタッフの声

Nさん （近畿建設協会 2024年度入職）

1年間JICA研修の運営補助として携わりました。2カ月間の研修が円滑に進むようサポートを行う中で、様々なバックグラウンドを持つ研修員の皆さんと交流することができ、新たな知見を得られました。

また、研修の中で現場視察に同行し、普段は見ることでできない土木現場や私たちの生活を守り支える技術を知ることができ、研修員の皆さんと共に学びを深められて大変興味深く感じました。

日本にいながら国際支援に関わる機会をいただき、大変貴重な経験を得られました。



研修修了式にて